

第2回 愛媛県人口問題総合戦略推進会議 開催結果（概要）

平成27年8月3日(月) 14:30~15:50
愛媛県水産会館6階大会議室

骨子全般について

【連合愛媛】

- ・非正規雇用が4割であり、雇用の質を上げて、地域に定着してもらうことが大事。
- ・雇用の質の向上については、ノウハウを持っている労働局とも連携し、取組みを進めてもらいたい。
(政策企画局長) 専門委員会に愛媛労働局長に入ってもらっており、連携していきたい。

【JA県信連】

- ・農業・農協改革で、4~5年で目に見える成果を出すことを求められている。
- ・市町と連携して、農業所得向上や地域活性化に取り組んでいきたい。
(政策企画局長) 地域的なカラーを認識しながら、できる限りの施策を展開していきたい。

【愛媛銀行】

- ・ガイファンドやアグリファンドを創設して、農林漁業者の取組みを支援してきた。
- ・埋もれている地域資源の掘り出しが重要であるが、我が行だけでは情報収集に限界があるので、県と連携して情報を集めていきたい。
(政策企画局長) 施策段階になったら、地域の金融機関としっかりと連携していきたい。

【経済同友会】

- ・地域の連携による観光交流振興が大きなテーマで、9月にはしまなみ・やまなみ交流会を開催して、愛媛・広島・島根の3県が連携して交流人口の拡大をやっていく。
- ・最初に愛媛の印象を観光客に訴える空港(タクシー)、JR松山駅、松山観光港等の職員等を対象とした、おもてなしのガイドブックやマナーブックを作ってはどうか。
(政策企画局長) リピーターの増加が重要であり、ソフト面の施策も充実させていきたい。

【JA中央会】

- ・農業所得増大、農業生産拡大に加えて、地域活性化もテーマとして、地方創生と連動してやっていきたい。
- ・県と農業団体等が一体となったワンストップ窓口である「地域マネジメントセンター」の整備促進をお願いしたい。
- ・県内の直売所は農産物を売るだけでなく、都市と地域の交流拠点として広げたい。
(政策企画局長) 施策段階において、しっかりと連携をしながら取り組んでいきたい。

【商工会議所連合会】

- ・人口減少対策には魅力のある雇用と住環境が必要。
- ・大学には人のつなぎとめと呼び込みの場となってもらいたい。
- ・進学・就職で県外に出るのは仕方がないが、戻りたい場所の確保が重要であり、UIJターン強化のため、関係団体が連携してマッチングしていくことが必要。

- ・産業力・企業の強化が必要で、愛媛県をけん引する産業（造船、紙、タオル、農業など）にヒト・モノ・カネを重点的に投入し、中小企業に波及をさせる。
- ・地方拠点税制だけでなく、雇用を維持している企業に対する優遇策も検討してほしい。

【商工会連合会】

- ・島しょ部と都市部は状況が大きく異なっていることから、東・中・南予の3地域からもう一段きめ細かくして施策を考えていくのはどうか。
（政策企画局長）各市町でも総合戦略を策定することから、施策の段階で市町と連携したい。

【愛媛大学】

- ・今年度から、地域を学ぶ「愛媛学」を1年生の必修授業としている。
- ・来年度には新学部（地域共創学部）を立ち上げる予定で、全員が県内就職することを目指しており、インターンシップやワークショップでの協力をお願いしたい。
- ・県内企業への就職を希望する学生を継続的に支援し、県内企業に就職すればある程度費用の返還は免除するというシステムがあってもよい。
- ・高学歴の女性の県内への定着支援（子育て支援を含む）が重要。
- ・COC+事業で、県内就職率を10%上昇させるという目標を掲げている。

後継者不足、事業継承について

【商工会連合会】

- ・手の打ちようがないのが現状で、後継者が全くおらず、ほとんどが廃業となっている。
- ・Uターンしようにも雇用の場がないので、戻ってくることもできない。
（知事）・一般的に農業は儲からない、厳しいというイメージで、人が集まらないという負のスパイラルに陥っている。
 - ・成功している人もいるので、成功例を外にPRしていくことが大事。
 - ・大洲に少彦名（すくなひこな）神社があるが、道後温泉との縁もあることから、道後との連携や、天空の神殿を前面に出した商店街のPRも考えられる。

少子化対策について

【保育協議会】

- ・ワンストップ支援に期待するが、相談を聞く力、コーディネート力が必要であり、人材育成が必要。
- ・在宅勤務について、子どもと一緒にいて幸せだが、仕事はできない。根本的な発想自体を変えていかないと女性の社会進出にはつながっていかない。
- ・男性の育児参加の良い事例をもっと広報してもらいたい。
（知事）・在宅勤務は、雇用を作るという側面も含めて考えると理解して頂けると思う。
 - ・男性の育児参加する時間が長いほど、子どもの数が多いというデータがあり、もう少し詰めていく必要がある。

【幼稚園連合会】

- ・幼稚園や保育所の保護者は所得が低い、就学前教育にお金がかかるため、何らかの支援をすることが、一番少子化に歯止めがかかるのではないかと。
- (知事) 構造上、地方自治体ができる部分は限られている。このため、以前から給付事業は国、地方はソフト部分を担うという形とすべきとってきており、これからも国が責任を持って担うべきという主張を続けていきたいと思っている。

【町村会】

- ・1つのことをやり始めると、全ての団体から同じような要望が上がってきて、ほとんど全員にやらないといけなくなる。また、国の姿勢もはっきり見えない。
- ・育児中も基本給分は面倒をみるといった大胆な取組みが必要ではないかと。
- (知事) ・何事も賛否両論あるが、危機感を持って何ができるのか具体的に考えるようなところに結び付けたいと思う。
 - ・現金の支給になる話は国に要望し、地方では、具体的に成果が上がるような、カドの立つ政策を盛り込んでいく方が良いと思う。
 - ・人口減少対策は3つ。
 - 出生率の向上では、婚活事業や子育て支援などの分野で地域色のあるものを打ち出せるか。
 - 人口の流出防止では、学校の役割をもっとクローズアップしていきたい。今治の工業高校に造船科を作る準備に入っており、雇用に直接結びついていく。大学には、地域への貢献という形での運営をお願いしたい。教師も含めふるさとの現状を肌で感じる、生徒がふるさとを知る機会の増大を、学校現場で一層考えていくのも一つの手。
 - 人口流入対策では、Uターン希望者は、働きたいという人が多く、経済界との連携が必要になる。また、リタイアして、故郷に帰ってくる人が空家を活用する場合への助成やバックアップをするなどの尖った打ち出しの方が関心度が高まるのではないかと。